

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪 明弘
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 小嶋 一平
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 小嶋 一平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	140,964	166,796	187,878	202,469	186,346
経常利益 (百万円)	14,904	18,374	21,618	22,368	10,800
当期純利益 (百万円)	6,755	9,046	12,375	13,348	4,222
純資産額 (百万円)	54,295	66,674	95,947	105,544	91,134
総資産額 (百万円)	96,897	118,544	142,710	148,818	122,206
1株当たり純資産額 (円)	2,486.97	3,057.30	1,227.95	1,350.61	1,182.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	307.29	414.78	189.16	204.03	64.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注2) (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	56.2	56.3	59.4	63.3
自己資本利益率 (%)	13.2	15.0	16.8	15.8	5.1
株価収益率 (倍)	11.1	17.5	15.3	8.6	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,291	19,057	26,153	19,504	18,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,870	13,659	15,106	20,966	11,933
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250	4,723	3,060	39	5,433
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,468	16,159	25,286	23,571	20,163
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,193 (3,697)	5,517 (4,604)	6,669 (5,338)	7,415 (5,173)	8,389 (5,534)

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	90,846	101,017	113,038	123,349	98,488
経常利益 (百万円)	6,633	7,617	9,488	9,111	1,593
当期純利益 (百万円)	4,547	5,037	6,752	6,605	353
資本金 (百万円)	3,693	3,694	3,694	3,694	3,694
発行済株式総数 (千株)	21,817	21,817	65,452	65,452	65,452
純資産額 (百万円)	46,504	52,367	58,318	59,943	56,602
総資産額 (百万円)	70,992	82,510	92,456	87,849	73,898
1株当たり純資産額 (円)	2,129.96	2,401.11	891.33	916.16	865.61
1株当たり配当額 (円)	42.00	60.00	32.00	36.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.00)	(30.00)	(15.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	206.24	230.97	103.20	100.95	5.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注2) (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	63.5	63.1	68.2	76.6
自己資本利益率 (%)	10.3	10.2	12.2	11.2	0.6
株価収益率 (倍)	16.5	31.4	28.0	17.5	155.9
配当性向 (%)	20.4	26.0	31.0	35.7	555.6
従業員数 (人)	1,698	1,810	2,004	2,192	2,221
(外、平均臨時雇用者数)	(683)	(802)	(838)	(696)	(451)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 百万円単位で表示している金額は、第53期から単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 提出会社は平成18年4月1日付けで、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

5. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年10月	自動車用ブレーキ部品の製造を目的として東京都中央区に日信工業株式会社を設立。工場を長野県上田市上川原柳町に新設し、四輪車用のアルミ製ブレーキピストンの鋳造及び加工を開始。
昭和36年3月	本社を東京都中央区から現在の長野県上田市国分へ移転。工場を現在の長野県上田市国分に移転（現上田工場）。
昭和38年7月	四輪車用ドラムブレーキのホイールシリンダの組立を開始。
昭和43年10月	英国LUCAS INDUSTRIES（現TRW）社とドラムブレーキに関する技術提携を行い、四輪車用ドラムブレーキの生産を開始。
昭和45年8月	四輪車用ブレーキマスタシリンダ&マスタパワーの生産を開始。
昭和46年9月	二輪車用マスタシリンダの生産を開始。
昭和48年7月	タイにM.N. INDUSTRY CO., LTD.（平成12年7月に現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.に合併）を設立。
昭和49年12月	二輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
昭和53年5月	四輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
昭和57年4月	四輪車用アンチロックブレーキシステムの生産を開始。
昭和60年7月	長野県小県郡東部町（現東御市）に四輪車用ブレーキの主力工場として東部工場を新設。
昭和61年7月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木技術センター（現栃木開発センター）を開設。
昭和62年11月	インドネシアのP.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（現連結子会社）に資本参加。
昭和63年10月	米国オハイオ州にFINDLEX CORP.（現NISSIN BRAKE OHIO, INC., 現連結子会社）を設立。
平成元年10月	株式会社日信室賀製作所及び直江津軽金属工業株式会社を吸収合併し、それぞれ室賀工場及び直江津工場とする。
平成2年1月	タイにNISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（平成12年7月に現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.に合併）を設立。
平成7年5月	フィリピンにNISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国山東省に山東日信工業有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年10月	品質保証に関する国際標準規格「ISO9001」の認証を取得。 ベトナムにNISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成9年4月	ブラジルにNISSIN BARKE DO BRASIL LTDA.（現連結子会社）を設立。
平成9年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年5月	FINDLEX CORP.が品質保証に関する規格「QS9000」の認証を取得。
平成10年8月	環境に関する国際標準規格「ISO14001」の認証を取得。
平成10年11月	長野県小県郡東部町（現東御市）に開発センター（現長野開発センター）を新設。
平成11年3月	英国のSHOWA UK LTD.（現NISSIN SHOWA UK LTD.）に資本参加。 NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.）が「ISO9002」の認証を取得。
平成11年12月	FINDLEX CORP.が「ISO14001」の認証を取得。 NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.）が「QS9000」の認証を取得。
平成12年1月	栃木県那須郡南那須町（現那須烏山市）に「栃木センター・ブルーピング」（テストコース）を新設。
平成12年3月	NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.が「ISO9002」の認証を取得。
平成12年6月	東京都八王子市の日本ブレーキ工業株式会社に資本参加。
平成12年7月	タイの関連3社（M.N. INDUSTRY CO., LTD., NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD., KWANG KI J INDUSTRY CO., LTD.）が合併し、同時に社名をNISSIN BRAKE（THAILAND）CO., LTD.（現連結子会社）に変更。
平成12年10月	米国ジョージア州にFINDLEX GEORGIA CORP.（現NISSIN BRAKE GEORGIA, INC., 現連結子会社）を設立。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。

年月	事項
平成14年 5月	スペインにNISSIN R&D EUROPE S.L. (現連結子会社) を設立。
平成14年10月	株式会社日信傍陽製作所は株式会社日信青木製作所を吸収合併し、社名を株式会社NISSIN APS (現連結子会社) に変更。
平成14年12月	中国広東省に中山日信工業有限公司 (現連結子会社) を設立。
平成16年 2月	タイにNISSIN R&D ASIA CO., LTD. を設立。
平成16年 5月	新潟県聖籠町の株式会社イシイコーポレーション(現連結子会社) に資本参加。
平成17年 9月	長野県佐久市の吉田工業株式会社の増資引き受け。
平成18年12月	ベトナムに株式会社タンガロイと合併でTUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD. を設立。
平成19年 1月	インドにNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. (現連結子会社) を設立。

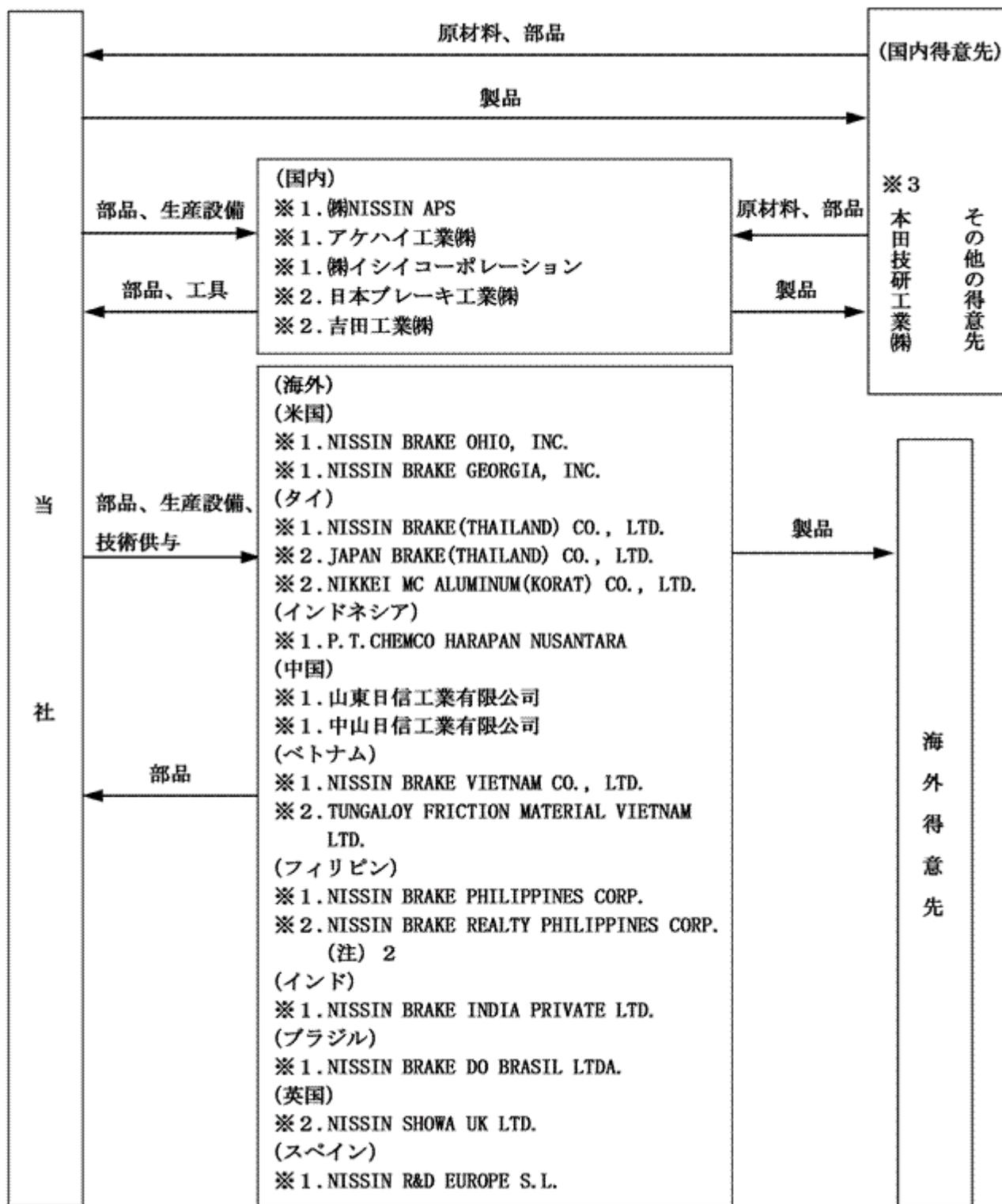
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社（うち非連結子会社1社）及び関連会社7社で構成され、その主な事業は、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売であります。

当社グループにおける製品区分別の主要製品及び主な生産会社は次のとおりであります。

区分	主要製品	主な生産会社
自動車部品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ピークル・スタビリティ・アシスト ・アンチロックブレーキシステム ・ブレーキマスタシリンダ&マスタバワー ・ディスクブレーキ ・ドラムブレーキ ・オートマチックトランスミッション部品 ・エンジンマウントブラケット ・アルミナックル ・プロポーションングバルブ ・ヒルストップバルブ ・ヒルスタートアシスト ・クラッチマスタシリンダ ・スレーブシリンダ ・パッド ・ライニング ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)NISSIN APS(子会社) ・アケハイ工業(株)(子会社) ・日本ブレーキ工業(株)(関連会社) ・吉田工業(株)(関連会社) ・NISSIN BRAKE OHIO, INC.(子会社) ・NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.(子会社) ・NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.(子会社) ・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA(子会社) ・中山日信工業有限公司(子会社) ・NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.(子会社) ・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.(子会社) ・NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.(子会社) ・NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.(子会社) ・NISSIN SHOWA UK LTD.(関連会社)
	<ul style="list-style-type: none"> ・アンチロックブレーキシステム ・ディスクブレーキ ・ドラムブレーキ ・前後輪連動ブレーキ ・ブレーキマスタシリンダ ・クラッチマスタシリンダ ・スレーブシリンダ ・パッド ・ライニング ・キャリパー ・アルミナックル ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・日本ブレーキ工業(株)(関連会社) ・NISSIN BRAKE OHIO, INC.(子会社) ・NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.(子会社) ・NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.(子会社) ・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA(子会社) ・山東日信工業有限公司(子会社) ・NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.(子会社) ・TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.(関連会社) ・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.(子会社) ・NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.(子会社)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・機械 ・金型 ・アルミ部品 ・切削工具 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)イシイコーポレーション(子会社) ・NIKKEI MC ALUMINUM(KORAT) CO., LTD.(関連会社)

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 1. 連結子会社

2. 関連会社で持分法適用会社

3. その他の関係会社

2. NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP. は、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. の土地保有目的会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
(株)NISSIN APS	長野県 上田市	百万円 25	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	部品仕入	当社は機 械を賃貸
アケハイ工業(株)	長野県 佐久市	百万円 50	自動車部 品の製造 ・販売	98.6	有	なし	部品仕入	当社は機 械を賃貸 及び当社 が建物を 賃借
(株)イシイコーポレー ション	新潟県 聖籠町	百万円 20	切削工具 の製造・ 販売	90.0	有	なし	切削工具 購入	なし
NISSIN BRAKE OHIO, INC. (注) 1, 5	米国 オハイオ州	百万米ドル 27	自動車部 品の製造 ・販売	74.1	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. (注) 1, 2	米国 ジョージア 州	百万米ドル 11	自動車部 品の製造 ・販売	100.0 (26.7)	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO.,LTD. (注) 1	タイ ナコンラ チャシマ県	百万タイバツ 146	自動車部 品の製造 ・販売	51.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (注) 1, 3	インドネシ ア チカラン郡	億インドネシア ルピア 957	自動車部 品の製造 ・販売	40.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
山東日信工業 有限公司 (注) 1	中国 山東省	百万人民元 64	自動車部 品の製造 ・販売	95.3	有	百万円 270	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
中山日信工業 有限公司 (注) 1	中国 広東省	百万人民元 169	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	百万米 ドル 9	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE VIETNAM CO.,LTD. (注) 1, 2	ベトナム ビンフック 省	億ベトナム ドン 556	自動車部 品の製造 ・販売	100.0 (25.0)	有	なし	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン ビニャンラ グナ州	百万フィリピン ペソ 65	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. (注) 1	インド ラジャスタ ン州	百万インド ルピー 750	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売	なし
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (注) 1	ブラジル アマゾン州	百万リアルドル 36	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売	当社は機 械を賃貸
NISSIN R&D EUROPE S.L.	スペイン カタルー ニャ州	千ユーロ 50	自動車部 品の販売	100.0	有	なし	製品販売	当社が建 物を賃借

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社)								
日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	百万円 460	自動車部品の製造・販売	21.1	なし	なし	部品仕入	なし
吉田工業(株)	長野県佐久市	百万円 56	自動車部品の製造・販売	30.0	有	なし	部品仕入	当社は機械を賃貸
JAPAN BRAKE(THAILAND) CO.,LTD.(注)2	タイアユタヤ県	百万タイバート 110	自動車部品の製造・販売	40.0 (6.0)	有	なし	なし	なし
NIKKEI MC ALUMINUM(KORAT) CO.,LTD.(注)2	タイナコンラチャシマ県	百万タイバート 100	アルミ合金の製造・販売	25.0 (25.0)	有	なし	なし	なし
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	ベトナムビンフック省	億ベトナムドン 235	自動車部品の製造・販売	49.0	有	(債務保証) 百万円 147	なし	なし
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	フィリピンビニャンラグナ州	百万フィリピンペソ 4	土地の賃貸	39.9	有	なし	なし	なし
NISSIN SHOWA UK LTD.	英国ウエールズ州	百万ポンド 7	自動車部品の製造・販売	35.7	有	なし	製品販売	当社が建物を賃借
(その他の関係会社)								
本田技研工業(株) (注)4	東京都港区	百万円 86,067	自動車等の製造・販売	被所有 34.7	有	なし	製品販売 部品仕入	なし

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書提出関係会社であります。

5. NISSIN BRAKE OHIO, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	33,848百万円
	(2) 経常損失	242百万円
	(3) 当期純損失	164百万円
	(4) 純資産額	8,536百万円
	(5) 総資産額	15,105百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	8,389 (5,534)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ974人増加したのは、事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,221 (451)	36.8	12.5	5,300,250

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

名称	日信工業労働組合
組合員数	1,972人(平成21年3月31日現在)
上部団体	全国本田労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の業績は、売上高は186,346百万円と前連結会計年度に比べ16,123百万円の減収（前期比8.0%減）となりました。営業利益は12,317百万円（同41.4%減）、経常利益は10,800百万円（同51.7%減）、当期純利益は4,222百万円（同68.4%減）となりました。

所在地別セグメント状況は以下のとおりであります。

日本（売上）

新規獲得による増収もありましたが、第4四半期における二輪・四輪各社の大幅減産影響により前期比で減収となりました。

（営業利益）

原価低減に努めましたが、大幅減収、原材料高騰及び為替影響により前期比で減益となりました。

北米（売上）

新規獲得による増収もありましたが、第4四半期における二輪・四輪各社の大幅減産及び為替影響により前期比で減収となりました。

（営業利益）

大幅減収、原材料高騰及び為替影響により前期比で減益となりました。

アジア（売上）

為替影響による減収はありましたが、インドネシア・中国・タイ・ベトナムの販売好調及びインド立上りにより前期比で増収となりました。

（営業利益）

増収効果はありましたが、原材料高騰、為替影響及びインド立上費用により前期比で減益となりました。

その他（売上）

為替影響による減収はありましたが、ブラジルの販売好調により前期比で増収となりました。

（営業利益）

ブラジルにおいては増収効果はありましたが、為替影響、諸費用の増加及び四輪新工場立上費用により前期比で減益となりました。

所在地別セグメント状況

	売上高（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率（%）
日本	64,325	15,273	19.2
北米	39,623	11,489	22.5
アジア	64,552	8,991	16.2
その他	17,846	1,648	10.2
合計	186,346	16,123	8.0

	営業利益又は営業損失（ ）（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率（%）
日本	170	7,142	-
北米	538	1,325	-
アジア	9,546	382	3.8
その他	2,254	611	21.3
消去又は全社	1,225	747	-
合計	12,317	8,712	41.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末比3,408百万円減少し、当連結会計年度末には20,163百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、18,614百万円（前期比4.6%減）の資金を得ております。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、11,933百万円（同43.1%減）の支出となっております。これは主に設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、5,433百万円の支出（前期は39百万円の支出）となっております。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
四輪車用部品(百万円)	114,718	91.3
二輪車用部品(百万円)	69,127	93.5
その他(百万円)	1,654	91.8
合計(百万円)	185,500	92.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
四輪車用部品	112,488	89.4	7,030	71.5
二輪車用部品	65,821	87.8	3,294	48.0
その他	1,586	86.8	58	43.3
合計	179,895	88.8	10,382	61.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
四輪車用部品(百万円)	115,288	91.2
二輪車用部品(百万円)	69,397	93.5
その他(百万円)	1,662	92.4
合計(百万円)	186,346	92.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	55,052	27.2	45,298	24.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として以下の項目を設定しております。

- 「製品仕様」「物造り」革新と生産・調達のグローバル化による低原価体質の進化
- お客様の期待に応えるシステムインテグレーターの地位確立
- 「環境」「安心」に向け、市場ニーズを先取りした次世代商品の創出
- 収益体質強化に向けた生産・物流の最適化と新たな成長拠点の育成
- 為替変動の影響を受け難い企業体質の構築
- 現地調達の拡大と拠点間相互補完の拡充
- 環境マネジメントの充実
- 将来の成長を支える人材育成

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で自動車用製品の製造、販売事業を展開しております。これらの市場における経済の動向は、当社グループの生産、販売量の変動につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 得意先に関する影響

当社グループの業績は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めております。このため、それら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っております。このため、世界各国の為替レートの変動は、当社グループの事業、業績および財政状態に、影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料市況の変動

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それらの原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の保持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、自動車業界は広範囲に規制されており、これらの規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産

当社グループは、自社が製造する製品に関する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。このような知的財産権が違法に侵害されることにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っております。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ・パンデミック等の事象が発生した場合、製品の生産、販売および物流サービス等に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延、停止は、当社グループの事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、安心と環境に貢献する商品群を生み出すべく研究開発活動を行っております。

二輪・四輪車を主とした自動車の軽量化と安全・快適性向上を目指し、基本ブレーキ及びメカトロ系自動制御システム開発、アルミ製品を軸とした軽量化設計技術、材料開発、製造工法開発に重点をおき、グローバルな生産を可能にする研究開発を進めています。また、完成車メーカーとの共同取り組みにより、フルブレーキシステムの開発を進めています。

当社グループの研究開発は主として当社の開発部門において推進されており、当連結会計年度の研究開発費は、6,884百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1) 四輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

安心・安全に寄与する新規開発の小型、軽量VSA(横滑り防止装置)のNK21Vが5機種に採用されています。その中の1機種には登坂路発進時、ドライバーへの負荷軽減がされるHSA(ヒルスタートアシスト)が搭載されています。また、3機種には車両の挙動変化を収めやすいように操舵力をアシストするMA-EPS(モーションアダプティブEPS)との協調制御が採用されています。

(基本ブレーキ開発)

車両の低燃費化要望に答える為に、ブレーキシステムの引き摺りトルク低減技術の適用拡大及び軽量システムの適用拡大を進めると共に、部品一点一点の仕様を見直し原価低減を行い9機種に採用されています。

(フルブレーキシステム開発)

車一台分のブレーキシステムを開発し1機種に採用されています。

(軽量化技術開発)

軽量化に寄与するアルミ製エンジンマウントブラケット類53点が12機種に採用されています。また、アルミ製リアナックルが1機種に採用されています。

(2) 二輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

安心・安全に寄与する二輪車用ABSで新たに4機種、スーパースポーツ車用電子制御式コンバインドABSが2機種に採用されています。

(基本ブレーキ開発)

スーパースポーツ車用に軽量、高剛性モノブロックキャリパーを新規開発し海外1メーカー1機種に採用されています。また、スーパースポーツ車用軽量リアキャリパーを新規開発し1機種に採用されています。更には、通勤用全世界展開高性能1POTキャリパーを新規開発し2メーカー2機種に採用されています。

大型車向けマスタシリンダ用に鏡面バフ仕上げ表面処理を新規開発し海外1メーカー1機種に採用されています。

(フルブレーキシステム開発)

ベダル連動ブレーキに二輪車用ABSを搭載したフルブレーキシステムで1機種に採用されています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりましては、一部見積り計算によっております。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(製品保証引当金)

当社及び一部の連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(繰延税金資産)

回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を控除し、純額を計上しております。なお、評価性引当金は、将来の課税所得及びタックスプランニング等を勘案し算定しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。

また、繰延税金資産の計上金額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上面では、中国・タイでは四輪車用部品、インドネシア・ベトナム・ブラジルでは二輪車用部品の販売好調により、為替影響をカバーして増収となりましたが、日本・北米での主要取引先的大幅減産と為替影響により、グループ全体では前期比で減収となっております。

また、利益面ではアジア・南米での増収効果と各地域での原価低減活動の成果はありましたものの、主要取引先的大幅減産、為替の円高影響、前半の原材料価格の高騰などにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期比で減益となっております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社が強みとしているアルミ加工技術とブレーキ技術を活かし、社会の不変のニーズである「環境」と「安心」に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としております。そのために、開発力と製造技術の更なる強化に努めるとともに、N I S S I Nグループ全体の品質および価格競争力の向上を図り、世界中のお客様へ高品質、廉価な商品の提供に注力しております。

このような経営戦略の下、まず、新製品の開発・量産につきましては、四輪車向け製品では、ホンダ「オデッセイ」にV S A（横滑り防止措置）「NK21V」をはじめとしたブレーキシステム、更にハイブリッドカー「インサイト」にも当社のブレーキ製品群が採用されています。また、ホンダ「エリシオン」に搭載される先進システム「電子制御式パーキングブレーキ（EPB）」の量産を開始しております。次に、二輪車向け製品では、ホンダ「ウエーブ110」向けキャリパーの構造簡素化によりコスト低減を図っております。一方、トライアンフ社「Daytona 675」には従来製品より小型軽量、高性能なモノブロックキャリパーが採用されています。また、二輪車向けメカトロ製品では「電子制御式コンバインドABS」の量産を開始しております。

新設拠点につきましては、インド、ブラジルの四輪車用部品工場が平成20年10月より量産を開始しております。一方、長野県東御市に建設を予定しておりました新工場は、急激な市場環境の悪化を勘案し、建設を一年以上延期することとしております。建設再開の時期につきましては、今後の市場動向、受注状況などを総合的に判断し、決定次第お知らせします。

今後も急速な事業環境の好転は予想し難い状況ではありますが、当社グループは、現在取り組んでおります第10次中期経営計画を着実に推進し、「環境」と「安心」に向けた魅力ある商品の提供を進める一方、全社的な生産性向上と更なる原価低減活動により、一段の企業体質強化に取り組んでまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、18,614百万円（前期比4.6%減）の資金を得ております。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、11,933百万円（同43.1%減）の支出となっております。これは主に設備投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、5,433百万円の支出（前期は39百万円の支出）となっております。これは主に配当金の支払によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界の経済情勢を展望しますと、先進諸国では不安定な金融情勢が続く中、深刻な景気後退が進行し、その影響をうけて、新興国経済も大幅に成長が鈍化するものと予想されております。このような中、自動車需要も低迷を続け、大幅な減産が底を打っても回復に向かうまでには相当の時間を要するものと思われれます。

このような環境の下、当社グループは、機動的な生産調整ならびに徹底的な経費削減活動を展開するとともに、市場のニーズを先取りした環境対応商品の開発、提供により、将来の成長基盤と業績確保に努める方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資の総額は、10,206百万円で、供給能力拡大および合理化等に投資しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要製品	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
上田工場 (長野県上田市)	四輪車用部品	生産設備	892	5,011	654 (40,228)	-	206	6,764	596 (192)
東部工場 (長野県東御市)	四輪車用部品	生産設備	555	2,420	834 (50,001)	-	68	3,876	360 (102)
直江津工場 (新潟県上越市)	四輪・二輪車用 部品	生産設備	939	2,390	564 (72,417)	-	241	4,135	499 (107)
本社 (長野県上田市)	本社業務	管理施設等	109	3	- (-)	-	66	178	111 (15)
長野開発センター (長野県東御市)	研究開発 管理・販売業務	開発用設備	516	819	- (-)	77	77	1,490	417 (14)
栃木開発センター (栃木県那須烏山市)	研究開発	開発用設備	755	326	683 (157,960)	-	51	1,815	238 (21)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社は上田工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、上田工場に含めて表示しております。
3. 長野開発センターは東部工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、東部工場に含めて表示しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしております。
5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
CADシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	5	2	1
コンピューター周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	11	5~6	31	83

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	業務内容及び主要製品	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)NISSIN APS	長野県上田市	四輪車用部品	生産設備	174	128	37 (11,879)	-	6	345	68 (49)
アケハイ工業(株)	長野県佐久市	四輪車用部品	生産設備	90	224	24 (10,322)	-	16	354	62 (39)
(株)イシコーポレーション	新潟県聖籠町	切削工具	生産設備	11	109	- (10,000)	-	1	121	117 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしております。
3. (株)NISSIN APSの土地の内6,009㎡は賃借しております。
4. アケハイ工業(株)の土地の内7,242㎡は賃借しております。
5. (株)イシコーポレーションの土地は全て賃借しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	業務内容及び主要製品	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国オハイオ州	四輪・二輪車用部品	生産設備	982	4,765	40 (80,937)	-	239	6,027	763 (29)
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	米国ジョージア州	四輪・二輪車用部品	生産設備	563	1,843	37 (119,383)	-	113	2,556	156 (12)
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイナコンラチャシマ県	四輪・二輪車用部品	生産設備	726	1,868	112 (79,248)	-	488	3,194	987 (697)
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシアチカラン郡	四輪・二輪車用部品	生産設備	943	1,859	422 (232,220)	431	13	3,668	1,108 (3,097)
山東日信工業有限公司	中国山東省	二輪車用部品	生産設備	246	413	- (54,667)	-	12	671	673 (105)
中山日信工業有限公司	中国広東省	四輪車用部品	生産設備	794	3,192	- (126,410)	-	344	4,331	958 (-)
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナムビンフック省	四輪・二輪車用部品	生産設備	486	1,226	- (89,800)	-	184	1,896	276 (1,034)
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピンビニャラグナ州	四輪・二輪車用部品	生産設備	14	3	- (21,627)	-	0	17	2 (5)
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	インドラジャスタン州	四輪車用部品	生産設備	400	434	- (121,410)	-	27	861	74 (-)
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジルアマゾン州	四輪・二輪車用部品	生産設備	996	1,771	69 (82,046)	-	175	3,012	919 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしております。
3. 山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.の土地は全て賃借しております。
4. NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. の土地の内1,400㎡は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	業務内容及 び主要製品	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 上田工場	長野県 上田市	四輪車用 部品	生産設備	213	91	自己資金	平成20年5月	平成22年2月	-
当社 東部工場	長野県 東御市	四輪車用 部品	生産設備	411	82	自己資金	平成20年6月	平成22年1月	-
当社 直江津工場	新潟県 上越市	四輪・二輪 車用部品	生産設備	564	349	自己資金	平成20年8月	平成22年1月	-
当社 開発センター	長野県 東御市	研究開発	開発用設備	384	27	自己資金	平成20年9月	平成22年3月	-
当社 鞍掛工場 (仮称)	長野県 東御市	四輪車用 部品	土地 (83,540㎡)	1,771	-	自己資金 及び借入 金	平成21年3月	平成21年9月	-
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国 オハイオ州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	974	215	自己資金	平成20年4月	平成22年3月	-
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	米国 ジョージア州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	183	52	自己資金	平成20年4月	平成22年3月	-
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ナコンラチャ シマ県	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,760	1,010	自己資金	平成20年4月	平成21年12月	-
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシア チカララン郡	四輪・二輪 車用部品	生産設備	495	-	自己資金	平成21年1月	平成21年12月	-
山東日信工業 有限公司	中国 山東省	二輪車用 部品	生産設備	168	29	自己資金	平成20年7月	平成21年12月	-
中山日信工業 有限公司	中国 広東省	四輪車用 部品	生産設備	380	59	自己資金	平成20年4月	平成21年12月	-
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンフック省	四輪・二輪 車用部品	生産設備	237	12	自己資金	平成20年7月	平成21年12月	-
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	インド ラジャスタン 州	四輪車用 部品	生産設備	324	98	自己資金	平成20年10月	平成21年12月	-
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾン州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	777	178	自己資金	平成20年4月	平成21年12月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	43,634,762	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(注) 株式分割(1:3)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	41	117	144	4	21,990	22,342	-
所有株式数(単元)	45	159,003	3,554	269,711	78,891	8	143,070	654,282	23,943
所有株式数の割合(%)	0.01	24.30	0.54	41.22	12.06	0.00	21.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式62,237株は、「個人その他」に622単元および「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、45単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,273	6.52
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,368	5.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,395	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,327	3.55
宮下直也	長野県上田市	1,864	2.84
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,052	1.60
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	1.52
日信工業従業員持株会	長野県上田市国分840番地	755	1.15
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	716	1.09
計	-	40,434	61.78

(注) 1. 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式であります。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成20年5月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の内容が確認できないため、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,475,400	5.31

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッドから、平成20年11月7日付の大量保有報告書の変更報告書(写し)の送付があり、平成20年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,166,600	3.31
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、 ロンドン・ウォール 125	239,600	0.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,352,500	653,525	-
単元未満株式	普通株式 23,943	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	653,525	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権の数45個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分 840番地	62,200	-	62,200	0.10
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日 2707番地	13,500	-	13,500	0.02
計	-	75,700	-	75,700	0.12

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	474	650,330
当期間における取得自己株式	60	66,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,600	68,212,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 株式会社日信四賀製作所の吸収合併に関する会社法第797条1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	62,237	-	62,297	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら実施する方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

当期の配当は、平成20年11月28日に中間配当として1株当り18円を実施し、期末配当12円（効力発生日平成21年6月22日）と合計で1株当り30円となります。これにより、当期の連結配当性向は46.5%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	1,177	18
平成21年4月27日 取締役会決議	785	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
最高(円)	4,010	7,480 2,440	3,300	3,680	2,030
最低(円)	2,530	3,280 2,290	1,891	1,494	563

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第53期は平成18年3月31日現在の株主に対して株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,418	1,078	735	868	996	937
最低(円)	686	713	563	678	699	773

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		窪 明弘	昭和27年2月27日生	昭和50年4月 本田技研工業(株)入社 平成14年4月 (株)本田技術研究所 主席研究員 平成18年4月 当社入社 開発本部長 平成18年6月 取締役 専務執行役員就任 平成19年6月 代表取締役社長就任(現在)	(注)2	10
代表取締役 専務取締役	営業購買本部長	上田 勝俊	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 購買リーダー 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役退任 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成19年4月 営業・開発本部長 平成19年6月 取締役 常務執行役員就任 平成20年4月 営業購買本部長(現在) 平成21年4月 CG/コンプライアンス責任者(現在) 平成21年6月 代表取締役専務取締役就任(現在)	(注)2	10
常務取締役	経営管理本部 法務・IT統括	菅沼 博之	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 本田技研工業(株)入社 平成14年6月 (株)本田技術研究所 取締役所長 平成18年4月 当社入社 経営管理本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員就任 平成18年7月 リスクマネジメント責任者 CG/コンプライアンス責任者 平成19年4月 管理本部長 平成20年4月 監査室長 経営管理本部法務・IT統括(現在) 平成21年6月 常務取締役就任(現在)	(注)2	10
常務取締役		柳沢 秀明	昭和29年11月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 FINDLEX CORP.(現NISSIN BRAKE OHIO, INC.) 副社長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 直江津工場長 平成16年6月 取締役 常務執行役員就任 平成18年5月 NISSIN BRAKE OHIO, INC.取締役社長(現在) NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.取締役社長 平成19年4月 米欧州地域本部長 平成19年5月 NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.取締役会長(現在) 平成21年6月 常務取締役就任(現在)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長 アジア地域統括 生産本部長野地区生 産担当	檜森 啓二	昭和28年6月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. 取締役社長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年4月 生産本部生産企画担当 平成20年4月 生産本部副本部長 生産本部長野地区生産担当(現在) 平成20年6月 アケハイ工業(株) 代表取締役社長 平成20年6月 取締役 執行役員就任 平成21年3月 (株)NISSIN APS 代表取締役社長 (現在) 平成21年4月 生産本部長兼アジア地域統括 (現在) 平成21年6月 常務取締役就任(現在)	(注)2	5
取締役	営業購買本部NCAT室 長	児矢野 君雄	昭和26年3月18日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成17年3月 (株)本田技術研究所 品質企画室 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 平成18年4月 開発本部長野開発センター長 平成18年6月 取締役 執行役員就任 平成19年4月 経営本部四輪事業担当 平成20年4月 営業購買本部NCAT室長(現在) 平成21年6月 取締役(現在)	(注)2	6
取締役	開発本部長 開発本部開発1部長	別府 潤一	昭和30年7月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 技術リーダー 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役退任 執行役員 購買、購買品質担当 平成18年6月 取締役 執行役員就任 平成19年4月 購買本部副本部長 兼購買本部購 買部長 平成20年4月 営業購買本部購買部長 平成21年4月 開発本部長兼開発本部開発1部 長(現在) 平成21年6月 取締役(現在)	(注)2	6
取締役	経営管理本部 総務・経理・人材開 発統括	岸本 明彦	昭和28年1月1日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成18年4月 同社 南米本部地域事業企画室長 平成20年4月 当社入社 経営管理本部総務・経理・人材 開発統括(現在) 平成20年6月 取締役 執行役員就任 平成21年6月 取締役(現在)	(注)2	4
取締役	経営管理本部長 米欧州地域統括 経営管理本部経営企 画・事業推進統括	樋村 正弘	昭和27年1月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 上田工場長 平成18年6月 執行役員 平成19年4月 経営本部事業推進担当 平成20年4月 経営管理本部経営企画・事業推 進統括(現在) 平成21年4月 経営管理本部長兼米欧州地域統 括(現在) リスクマネジメント責任者(現 在) 平成21年6月 取締役就任(現在)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		美斉津 秀則	昭和27年12月4日生	昭和61年6月 当社入社 平成13年6月 海外事業部主幹 平成13年12月 NISSIN SHOWA UK LTD. 取締役副 社長 平成19年4月 当社監査室主幹 平成19年6月 当社監査役就任(現在)	(注)3	3
常勤監査役		押森 公夫	昭和26年7月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年7月 生産企画室リーダー 平成18年5月 東部工場長 平成19年6月 アケハイ工業(株)代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		戸恒 厚志	昭和25年3月25日生	昭和49年4月 本田技研工業(株)入社 昭和62年4月 (株)本田技術研究所 主任研究員 平成11年4月 本田技研工業(株) 汎用事業本部 品質保証室長 平成16年4月 同社品質改革センター四輪品質 改革部主幹 平成19年4月 同社業務監査室主幹(現在) 平成19年6月 当社監査役就任(現在)	(注)3	-
監査役		小口 憲政	昭和22年5月25日生	昭和41年4月 (株)八十二銀行入行 平成3年11月 同行 白馬支店長 平成13年2月 同行 法人部長 平成15年4月 (株)長栄入社 平成16年6月 同社代表取締役常務(現在) 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
計						74

- (注) 1. 監査役戸恒厚志及び小口憲政は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では、取締役会の活性化と取締役責任の明確化、連結経営力の強化と執行体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は11名です。なお、平成21年6月19日開催の取締役会決議において、取締役の執行役員兼務を解消するとともに役付取締役を設けております。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
錦織 哲生	昭和28年8月1日生	昭和51年4月 本田技研工業(株)入社 平成14年7月 (株)ホンダファイナンス管理本部財務部長 平成16年4月 アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション 平成17年6月 同社取締役 平成20年6月 (株)ショーワ監査役(現在)	-

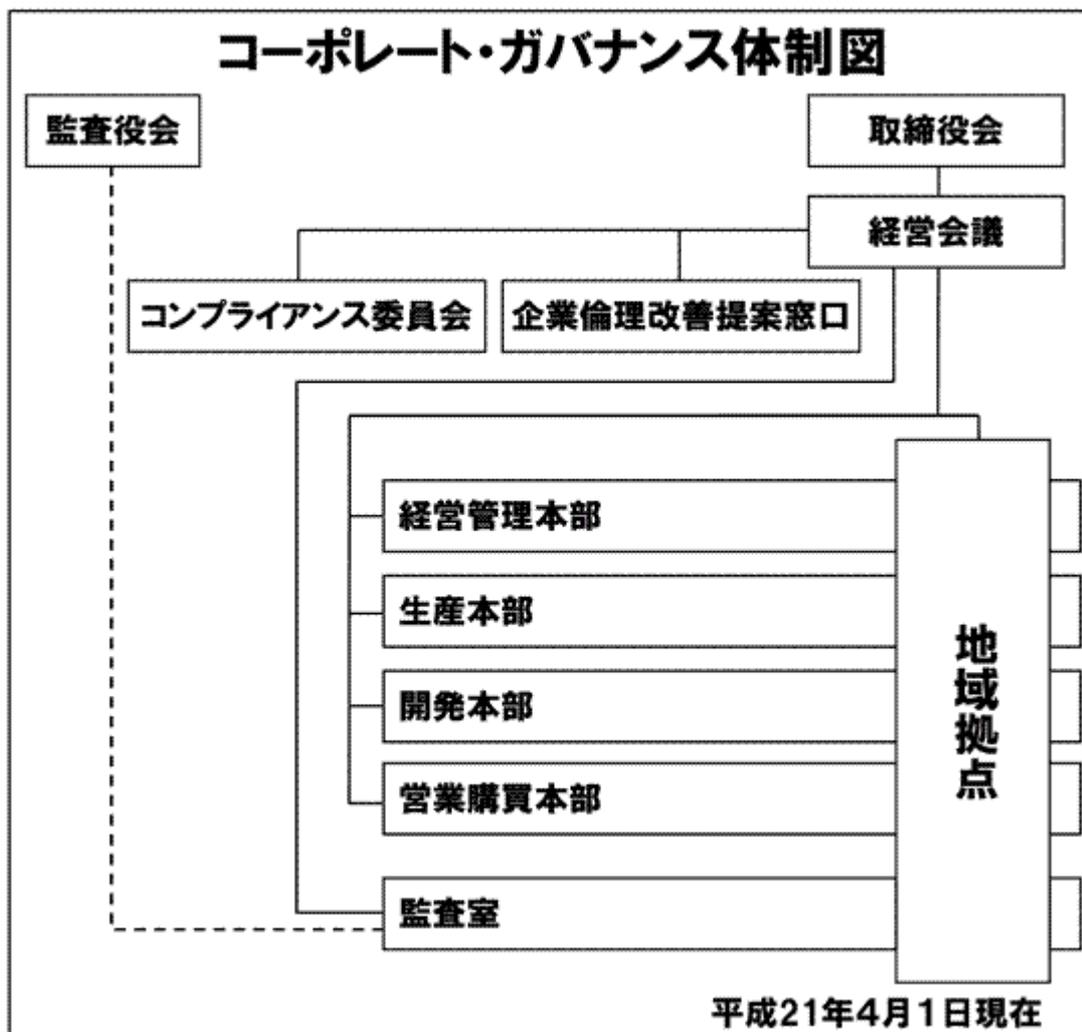
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本理念、社是、行動指針、行動規範に基づいてコーポレート・ガバナンスを実践しております。

基本理念	心の豊かさ 貢献
社是	常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する
行動指針	わたしたちは ・夢と若さと情熱をもちつづけます ・日々、研究と改善につとめます ・時と物を大事にします ・活力ある明るい職場をつくります ・社会の一員として自覚と責任をもちます ・地球環境保全につとめます
行動規範	人権の尊重 N I S S I Nは、相互理解の前提である人権を尊重します。 コンプライアンス N I S S I Nは、法令及び社内規則を遵守します。 お取引先との関係 N I S S I Nは、お取引先と公正で健全な取引を行い、誠実な信頼関係を構築します。 安全衛生環境 N I S S I Nは、安全衛生に配慮し、安心して働ける職場環境を作ります。 情報管理 N I S S I Nは、管理基準に則した情報管理を行い、機密情報の漏洩を防止します。 交通安全 N I S S I Nは、自動車産業に関わる企業として交通安全に積極的に取り組みます。 環境保全 N I S S I Nは、すべての企業活動を通じて地球環境保全に積極的に取り組みます。 社会貢献 N I S S I Nは、豊かな社会づくりのために、積極的に社会貢献活動に取り組みます。 先進創造 N I S S I Nは、全ての事業活動において現状に満足せず常に改善・向上に努め、進化し続けます。 品質管理 N I S S I Nは、製品における高品質の維持および更なる品質の向上に努めます。 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

〔取締役会〕

9名の取締役により構成され、法定の事項や主要な経営課題の審議を行っております。

〔経営会議〕

7名の取締役により構成され、経営の重要事項に対して十分な審議を行い、経営課題に対する共有化を図るとともに、経営課題解決に向けての諸施策の決定を行っております。

〔監査役会〕

当社は、会社法に基づく監査役会設置会社であります。監査役会は4名の監査役により構成され、うち2名が社外監査役となっております。監査役は取締役会及び経営会議に出席し、業務執行の状況を監査しております。

また、「監査役への報告基準」を定め、監査役に対して定期的または必要に応じて報告することにしております。

〔業務執行体制〕

4つの機能本部と海外拠点が連携するなど、効果及び効率の高い体制を執っております。

〔監査室〕

独立業務監査部門として4名の専任スタッフを配置し、内部監査の実施及び監査役から要請を受けた場合のサポートを行っております。内部監査については、監査室スタッフに加え、開発、経理などの各領域から選任された2名の内部監査人が、半期毎に全部門の内部監査を実施するとともに、海外拠点についても定期的に、監査を実施しております。

〔内部統制システム〕

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において、以下の内容を決議いたしました。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会において、重要な業務執行その他の法定事項について決定を行い、業務執行の監督機能の充実に努める。
コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス責任者）を任命し、事業活動の適法性を確認する「コンプライアンス委員会」及び、企業倫理に関する提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社の取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切な保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
リスクマネジメントに取り組む担当取締役（リスクマネジメント責任者）を任命し、「リスク管理規程」を制定するなど全社的体制整備を行うほか、組織毎に対応すべきリスクに対しては、各組織が主体となってその予防及び対策に努める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
組織運営において、地域拠点と機能本部が連携する体制を整備し、主要な組織に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項については経営会議などにおいて十分な審議を行い、効果及び効率の高い執行体制とする。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループにおいて共有する「基本理念」「社是」「行動指針」「行動規範」を制定する。
ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、企業倫理の状況について、各組織が定期的にチェックリストに基づく自己検証を実施し、そこから認識された問題及び課題は改善を図る。また、それらの結果は担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役からその職務を補助すべき使用人の要請を受けた場合は、監査室がサポートする。
7. 6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
独立性を確保するために、監査室のスタッフの異動については、常勤監査役の事前同意をとる。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役に対して、報告基準を定め定期的または必要に応じて次の事項を報告する。
会社に重大な影響を及ぼす事項
内部統制システムの整備状況（財務に関する内部統制を含む）
コンプライアンス委員会の活動状況
ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、企業倫理に係る自己検証の結果
「企業倫理改善提案窓口」の運用状況
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
その他監査役の監査が実効的になされるように、次の事項を行う。
内部監査部門との連携
代表取締役との意見交換
重要な会議への出席及び議事録の閲覧

〔会計監査の状況〕

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本禎良、小出検次、日置重樹であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

- ・当社に関する継続監査年数 : 山本禎良 3年、小出検次 5年、日置重樹 3年
- ・補助者 : 公認会計士 5名、会計士補等 2名、その他 7名
- ・上記以外の業務 : -

〔役員報酬の内容〕

区分	支給人員	支給額(百万円)
取締役	16名	282
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	41 (6)
合計	22名	323

- (注) 1. 上記には、平成20年6月13日開催の第55回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役4名及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含めております。
2. 上記の総額には、役員賞与30百万円(取締役28百万円、監査役2百万円)を含めております。
3. 上記の総額には、当期に役員退職慰労として計上した69百万円(取締役62百万円、監査役7百万円)を含めております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先その他の利害関係の概要
当社社外監査役である戸恒厚志は、現在本田技研工業株式会社業務監査室に在籍しており、当社での経歴は平成19年6月より社外監査役を務めております。

当社社外監査役である戸恒厚志及び小口憲政と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

・当期における各会議体等の開催回数

取締役会 8回、経営会議 67回

監査役会 15回

内部監査 対面監査 48回 加えて実地監査を実施

・取り組みの状況

自己検証(国内及び海外)

実施時期 平成20年11月から12月

自己検証の実施により抽出された主要課題については、担当取締役の指示の下で各部門が課題解決に向けた取り組みを行い、経営会議において全体状況の評価を行いました。

コンプライアンス

当社の事業活動に特に関係の深いと考えられる「労働基準法」、「労働安全衛生法」、「下請法」、「金融商品取引法」、「会社法」、「個人情報保護法」、「環境関連法令」、「輸出管理法」を当社基本8法令と位置づけ、各法令についてのポイント集を作成し全従業員に配布するとともに、従業員を対象にした社内勉強会を12回開催し、法令遵守啓発及びコンプライアンス意識の向上に努めました。

- (4) 取締役の定数及び取締役選任決議の要件

・取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 取締役会で決議することができるとした事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は24百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,000	20,679
受取手形及び売掛金	28,472	17,320
有価証券	-	334
たな卸資産	19,186	-
商品及び製品	-	3,858
仕掛品	-	2,154
原材料及び貯蔵品	-	13,284
繰延税金資産	1,260	1,019
その他	3,976	3,353
貸倒引当金	27	13
流動資産合計	76,867	61,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,616	19,272
減価償却累計額	8,870	9,027
建物及び構築物(純額)	10,745	10,245
機械装置及び運搬具	76,440	73,954
減価償却累計額	46,253	46,113
機械装置及び運搬具(純額)	30,186	27,841
工具、器具及び備品	17,118	15,836
減価償却累計額	13,921	13,498
工具、器具及び備品(純額)	3,197	2,338
土地	3,896	3,641
リース資産	-	585
減価償却累計額	-	75
リース資産(純額)	-	510
建設仮勘定	6,625	2,488
有形固定資産合計	54,650	47,063
無形固定資産		
のれん	5	-
リース資産	-	4
その他	783	997
無形固定資産合計	788	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	14,889	11,064
出資金	84	0
長期貸付金	114	76
繰延税金資産	569	112
その他	857	937
貸倒引当金	-	36
投資その他の資産合計	16,513	12,154
固定資産合計	71,950	60,217
資産合計	148,818	122,206

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,837	17,393
短期借入金	4,416	3,555
リース債務	-	104
未払金	5,977	3,224
未払法人税等	1,545	392
役員賞与引当金	120	44
製品保証引当金	92	48
その他	2,481	1,982
流動負債合計	38,468	26,742
固定負債		
リース債務	-	410
繰延税金負債	3,130	2,039
退職給付引当金	1,223	1,360
役員退職慰労引当金	338	303
負ののれん	-	9
持分法適用に伴う負債	-	32
その他	114	177
固定負債合計	4,806	4,330
負債合計	43,273	31,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	74,748	76,242
自己株式	32	101
株主資本合計	81,829	83,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,064	3,801
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	1,462	9,718
評価・換算差額等合計	6,530	5,921
少数株主持分	17,185	13,800
純資産合計	105,544	91,134
負債純資産合計	148,818	122,206

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	202,469	186,346
売上原価	2 170,441	1, 3 163,447
売上総利益	32,028	22,900
販売費及び一般管理費	1, 2 10,999	2, 3 10,583
営業利益	21,029	12,317
営業外収益		
受取利息	1,029	931
受取配当金	336	322
持分法による投資利益	451	60
雑収入	531	287
営業外収益合計	2,347	1,600
営業外費用		
支払利息	51	135
為替差損	774	2,592
雑支出	182	390
営業外費用合計	1,008	3,117
経常利益	22,368	10,800
特別利益		
前期損益修正益	177	-
固定資産売却益	3 84	4 66
投資有価証券売却益	26	-
貸倒引当金戻入額	6	1
特別利益合計	294	67
特別損失		
固定資産売却損	4 14	5 0
固定資産廃棄損	5 20	6 173
減損損失	6 99	7 26
投資有価証券評価損	40	3
製品補修損失	23	37
製品保証引当金繰入額	92	26
特別損失合計	288	265
税金等調整前当期純利益	22,375	10,602
法人税、住民税及び事業税	4,398	2,217
過年度法人税等	-	414
法人税等調整額	618	335
法人税等合計	5,016	2,966
少数株主利益	4,011	3,414
当期純利益	13,348	4,222

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,694	3,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,694	3,694
資本剰余金		
前期末残高	3,419	3,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,419	3,419
利益剰余金		
前期末残高	63,682	74,748
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	84
当期変動額		
剰余金の配当	2,290	2,355
当期純利益	13,348	4,222
連結範囲の変動	-	211
持分法の適用範囲の変動	8	79
当期変動額合計	11,066	1,578
当期末残高	74,748	76,242
自己株式		
前期末残高	31	32
当期変動額		
自己株式の取得	1	69
当期変動額合計	1	69
当期末残高	32	101
株主資本合計		
前期末残高	70,764	81,829
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	84
当期変動額		
剰余金の配当	2,290	2,355
当期純利益	13,348	4,222
自己株式の取得	1	69
連結範囲の変動	-	211
持分法の適用範囲の変動	8	79
当期変動額合計	11,065	1,509
当期末残高	81,829	83,254

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,773	5,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,709	1,263
当期変動額合計	2,709	1,263
当期末残高	5,064	3,801
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	8
当期変動額合計	5	8
当期末残高	4	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,799	1,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	11,180
当期変動額合計	337	11,180
当期末残高	1,462	9,718
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,571	6,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,041	12,451
当期変動額合計	3,041	12,451
当期末残高	6,530	5,921
少数株主持分		
前期末残高	15,612	17,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,573	3,385
当期変動額合計	1,573	3,385
当期末残高	17,185	13,800
純資産合計		
前期末残高	95,947	105,544
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	84
当期変動額		
剰余金の配当	2,290	2,355
当期純利益	13,348	4,222
自己株式の取得	1	69
連結範囲の変動	-	211
持分法の適用範囲の変動	8	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,467	15,836
当期変動額合計	9,598	14,327
当期末残高	105,544	91,134

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,375	10,602
減価償却費	10,733	11,098
のれん償却額	9	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	26
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	69
製品保証引当金の増減額（ は減少）	92	44
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20	185
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	90	32
受取利息及び受取配当金	1,365	1,253
支払利息	51	135
為替差損益（ は益）	60	0
持分法による投資損益（ は益）	451	60
有形固定資産売却益	84	-
有形固定資産売却損	14	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	66
有形固定資産廃棄損	20	173
投資有価証券売却損益（ は益）	26	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3
売上債権の増減額（ は増加）	232	7,674
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,620	3,770
仕入債務の増減額（ は減少）	867	2,127
未払金の増減額（ は減少）	921	1,707
その他	1,399	570
小計	24,228	21,346
利息及び配当金の受取額	1,385	1,271
利息の支払額	51	135
法人税等の支払額	6,058	3,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,504	18,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	630	915
定期預金の払戻による収入	740	265
有形固定資産の取得による支出	20,423	10,206
有形固定資産の売却による収入	347	234
無形固定資産の取得による支出	-	252
投資有価証券の取得による支出	1,251	23
投資有価証券の売却による収入	421	-
子会社株式の取得による支出	-	895
貸付金の回収による収入	-	5
その他	169	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,966	11,933

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,999	796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	21
配当金の支払額	2,290	2,355
少数株主への配当金の支払額	1,799	2,212
その他	52	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	5,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	5,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,715	3,835
現金及び現金同等物の期首残高	25,286	23,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	427
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,571	1 20,163

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項						1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項					
会社名	決算期	連結 子会社	非連結 子会社	持分法 適用会 社	持分法 非適用 会社	会社名	決算期	連結 子会社	非連結 子会社	持分法 適用会 社	持分法 非適用 会社
(株)NISSIN APS	3月					(株)NISSIN APS	3月				
アケハイ工業(株)	3月					アケハイ工業(株)	3月				
(株)日信四賀製作所	3月					(株)イシイコーポレーション	3月				
(株)イシイコーポレーション	3月					NISSIN BRAKE OHIO, INC.	3月				
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	3月					NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	3月				
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	3月					NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	12月				
NISSIN R&D EUROPE S.L.	3月					P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月				
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	12月					山東日信工業有限公司	12月				
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月					中山日信工業有限公司	12月				
山東日信工業有限公司	12月					NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月				
中山日信工業有限公司	12月					NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月				
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月					NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	12月				
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月					NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月				
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月					NISSIN R&D EUROPE S.L.	3月				
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月					NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月				
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	12月					日本ブレーキ工業(株)	3月				
日本ブレーキ工業(株)	3月					吉田工業(株)	3月				
吉田工業(株)	3月					JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	3月				
JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	3月					NIKKEI MC ALUMINUM (KORAT) CO., LTD.	2月				
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月					TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	12月				
NISSIN SHOWA UK LTD.	12月					NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月				
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	12月					NISSIN SHOWA UK LTD.	12月				
NIKKEI MC ALUMINUM (KORAT) CO., LTD.	12月					会社数		14	1	7	1
会社数		14	2	5	4						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(注)</p> <p>NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、また、NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.は、生産を開始しておらず、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>日信計数センター協同組合は、平成20年3月に解散しております。</p> <p>NIKKEI MC ALUMINUM(KORAT) CO., LTD.は、平成19年4月1日に、M.C.ALUMINUM(KORAT) CO., LTDより社名変更しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>NIKKEI MC ALUMINUM(KORAT) CO., LTD.及びTUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD., P.T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA, 山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD., NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. 及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. の7社で、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD., P.T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA, 山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD., NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP., NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. 及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. の8社で、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 当社は主として総平均法による原価法、連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 当社は、原材料、刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法によっております。 連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～39年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ446百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数について見直しを行い、耐用年数を従来の4年～11年から4年～9年に変更しております。 これにより、営業利益は110百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	10年～39年	機械装置及び運搬具	4年～9年
建物及び構築物	10年～39年								
機械装置及び運搬具	4年～11年								
建物及び構築物	10年～39年								
機械装置及び運搬具	4年～9年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用の発生が見込まれることとなったため、現状における補修費用を個別に見積り算出し、当該金額を製品保証引当金として計上しております。 これに伴い、当連結会計年度において特別損失として製品保証引当金繰入額は、92百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>1. 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)日信四賀製作所は、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。 一方、当連結会計年度より、NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. は、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 変更後の連結子会社の数 14社</p>
	<p>(持分法の適用に関する事項の変更)</p> <p>1. 持分法適用関連会社の変更 当連結会計年度より、NIKKEI MC ALUMINUM (KORAT) CO., LTD. 及びTUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD. は、重要性が増加したため、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>2. 変更後の持分法適用関連会社の数 7社</p>
	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益の影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,876百万円、2,607百万円、12,702百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、それぞれ66百万円、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)									
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円)	1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円)									
投資有価証券(株式) 4,160	投資有価証券(株式) 2,453									
出資金 84										
	2. 債権流動化による売掛債権譲渡残高 700百万円									
	3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.</td> <td>147</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	147	借入債務	計	147	
保証先	金額(百万円)	内容								
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	147	借入債務								
計	147									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 519百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
荷造運賃 1,989	荷造運賃 1,828
輸出諸費用 2,445	輸出諸費用 1,945
給与手当等 3,101	給与手当等 3,247
退職給付費用 161	退職給付費用 182
役員退職慰労引当金繰入額 83	役員退職慰労引当金繰入額 68
役員賞与引当金繰入額 125	役員賞与引当金繰入額 47
2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 (百万円)	3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 (百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 7,313	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 6,884
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円)	4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円)
建物及び構築物 1	建物及び構築物 0
機械装置及び運搬具 16	機械装置及び運搬具 52
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 14
土地 58	合計 66
無形固定資産 8	
合計 84	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																	
<p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	1	合計	14	<p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>		建物及び構築物	0	合計	0						
機械装置及び運搬具	13																		
工具、器具及び備品	1																		
合計	14																		
建物及び構築物	0																		
合計	0																		
<p>5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </table>		建物及び構築物	7	機械装置及び運搬具	12	工具、器具及び備品	1	合計	20	<p>6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> </tr> </table>		建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	151	工具、器具及び備品	18	合計	173
建物及び構築物	7																		
機械装置及び運搬具	12																		
工具、器具及び備品	1																		
合計	20																		
建物及び構築物	5																		
機械装置及び運搬具	151																		
工具、器具及び備品	18																		
合計	173																		
<p>6. 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県東御市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	長野県東御市	遊休資産	土地	<p>7. 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物20百万円及び機械装置6百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	遊休資産	建物及び構築物、機械装置				
場所	用途	種類																	
長野県東御市	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	遊休資産	建物及び構築物、機械装置																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	65,452	-	-	65,452
合計	65,452	-	-	65,452
自己株式				
普通株式(注)	30	0	-	30
合計	30	0	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	1,112	17	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	1,178	18	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	1,178	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月16日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	65,452	-	-	65,452
合計	65,452	-	-	65,452
自己株式 普通株式（注）	30	38	-	68
合計	30	38	-	68

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による増加38千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	1,178	18	平成20年3月31日	平成20年6月16日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,177	18	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	785	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 24,000	現金及び預金勘定 20,679
預入期間が3か月を超える定期預金 429	預入期間が3か月を超える定期預金 850
現金及び現金同等物 23,571	有価証券勘定の内短期投資 334
	現金及び現金同等物 20,163

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(ア)有形固定資産			
機械装置及び運搬具	279	144	135	研究開発における設備(工具、器具及び備品)であります。			
工具、器具及び備品	196	73	123	(イ)無形固定資産			
その他無形固定資産	48	22	26	ソフトウェアであります。			
合計	522	239	283	リース資産の減価償却の方法			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年内			92	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年超			191	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
合計			283		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				機械装置及び運搬具	253	166	87
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				工具、器具及び備品	187	101	86
支払リース料			118	その他無形固定資産	48	32	16
減価償却費相当額			118	合計	488	298	190
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
				1年内			85
				1年超			105
				合計			190
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)			
				支払リース料			91
				減価償却費相当額			91
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">115</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> </table>	1年内	115	1年超	803	合計	918
1年内	115						
1年超	803						
合計	918						

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,570	10,187	8,617
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,570	10,187	8,617
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	15	14	1
	債券	200	180	20
	その他	-	-	-
	小計	215	194	21
合計		1,785	10,381	8,596

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
421	26	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	256

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	180
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	180

(当連結会計年度)(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,570	8,081	6,512
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,570	8,081	6,512
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	36	27	9
	債券	200	191	9
	その他	-	-	-
	小計	236	218	18
合計		1,806	8,299	6,494

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	250

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	191
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	191

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 なお、先物為替取引はヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、外貨建売上債権をヘッジするためのものであるため、外貨建売上債権の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い国内の銀行を相手としているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部で決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部については、確定給付企業年金制度を設けております。また、海外子会社の一部については、退職一時金制度を設けております。

当社は、第38期より従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成18年10月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。これにより、過去勤務債務(債務の減額)が232百万円発生しております。

また、当社及び国内連結子会社の一部については、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	179,463 百万円	158,829 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	167,432 百万円	177,921 百万円
差引額	12,031 百万円	19,093 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成19年3月掛金拠出額) 7.01%

(平成20年3月掛金拠出額) 7.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,115百万円及び剰余金38,661百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度193百万円、当連結会計年度195百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,796	7,833
(2) 年金資産(百万円)	5,887	5,368
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,909	2,465
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	922	1,270
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	182	149
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	1,170	1,344
(7) 前払年金費用(百万円)	53	16
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	1,223	1,360

(注) 国内連結子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,243	1,363
(1)勤務費用(百万円)	1,127	1,136
(2)利息費用(百万円)	132	137
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	63	109
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	81	231
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	33	33

(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(2)割引率(%)	1.5	同左
(3)期待運用収益率(%)	0.75	1.25
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から7年	同左
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	7	同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未実現たな卸資産売却益	253	327
未払ロイヤルティ(海外子会社)	233	168
未実現固定資産売却益	498	432
未払事業税	145	15
未払賞与	449	328
製品補修費未払金	106	-
棚卸資産評価減損金算入超過損	-	157
一括償却資産損金算入超過額	106	73
退職給付引当金	447	496
その他	465	669
繰延税金資産小計	2,702	2,663
評価性引当金	-	271
繰延税金資産合計	2,702	2,392
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	64	30
その他有価証券評価差額金	3,402	2,555
その他	492	671
繰延税金負債合計	4,003	3,302
繰延税金負債の純額	1,301	909

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,260	1,019
固定資産 - 繰延税金資産	569	112
流動負債 - 繰延税金負債	-	2
固定負債 - 繰延税金負債	3,130	2,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.16	40.16
(調整)		
在外子会社の適用税率差異	12.55	16.98
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37	0.57
研究開発減税等	1.40	0.92
間接税額控除等	2.73	0.01
役員賞与引当金繰入	0.17	0.12
過年度法人税等	-	2.57
評価性引当金の増加	-	2.56
その他	0.86	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.42	27.97

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,598	51,112	55,561	16,198	202,469	-	202,469
(2) セグメント間の内部売上高	44,992	84	4,710	167	49,953	(49,953)	-
計	124,590	51,196	60,271	16,365	252,422	(49,953)	202,469
営業費用	117,618	50,409	50,343	13,500	231,870	(50,431)	181,440
営業利益	6,972	787	9,928	2,866	20,552	477	21,029
資産	91,222	21,905	48,738	9,483	171,348	(22,530)	148,818

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,325	39,623	64,552	17,846	186,346	-	186,346
(2) セグメント間の内部売上高	35,390	126	5,131	72	40,718	(40,718)	-
計	99,715	39,749	69,683	17,918	227,065	(40,718)	186,346
営業費用	99,885	40,287	60,137	15,663	215,972	(41,943)	174,029
営業利益又は営業損失()	170	538	9,546	2,254	11,092	1,225	12,317
資産	76,455	17,270	43,045	8,599	145,368	(23,162)	122,206

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド

(3) その他...ブラジル、スペイン

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて営業利益が「日本」で446百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2) に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数について見直しを行い、耐用年数を従来の4年～11年から4年～9年に変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で546百万円減少し、「北米」で436百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,215	55,946	18,900	125,061
連結売上高(百万円)	-	-	-	202,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	27.6	9.3	61.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン
- (3) その他の地域...南米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	38,479	65,523	19,829	123,830
連結売上高(百万円)	-	-	-	186,346
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	35.2	10.6	66.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド
- (3) その他の地域...南米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有)直接 34.7	被転籍 7 兼任 1	当社の製品の販売	製品の販売	55,052	売掛金	7,177

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
3. 日本ブレーキ工業(株)及びHONDA OF AMERICA MFG., INC.は、取引金額の重要性が減少したために、当期より「子会社等」及び「兄弟会社等」の関連当事者から除外しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有)直接 34.7	当社の製品の販売、役員の兼任	製品の販売	45,298	売掛金	2,665

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,350円61銭	1株当たり純資産額 1,182円77銭
1株当たり当期純利益金額 204円03銭	1株当たり当期純利益金額 64円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,348	4,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,348	4,222
期中平均株式数(千株)	65,422	65,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,408	3,540	2.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8	15	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	104	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37	57	1.54	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	410	-	平成22年~24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,453	4,126	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	15	15	13
リース債務	175	143	92	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	49,355	51,393	51,972	33,626
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	5,074	4,230	2,606	1,308
四半期純損益金額 (百万円)	2,597	2,157	1,157	1,689
1株当たり四半期純損益金 額(円)	39.71	32.99	17.70	25.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,056	9,387
受取手形	1	-
売掛金	23,613 ₁	13,953 ₁
製品	1,740	-
商品及び製品	-	1,173
仕掛品	1,114	1,104
原材料	1,895	-
貯蔵品	518	-
原材料及び貯蔵品	-	2,300
前払費用	32	19
繰延税金資産	830	621
未収入金	1,672 ₁	623 ₁
未収消費税等	1,139	120
未収還付法人税等	-	84
その他	736	891
流動資産合計	41,345	30,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,027	9,097
減価償却累計額	5,455	5,685
建物（純額）	3,572	3,412
構築物	1,528	1,536
減価償却累計額	1,061	1,127
構築物（純額）	467	409
機械及び装置	38,103	38,726
減価償却累計額	24,976	27,683
機械及び装置（純額）	13,127	11,044
車両運搬具	138	146
減価償却累計額	99	114
車両運搬具（純額）	39	32
工具、器具及び備品	8,368	8,571
減価償却累計額	7,321	7,857
工具、器具及び備品（純額）	1,047	714
土地	2,841	2,898
リース資産	-	100
減価償却累計額	-	20
リース資産（純額）	-	80
建設仮勘定	799	830
有形固定資産合計	21,892	19,418
無形固定資産		
ソフトウェア	399	434
リース資産	-	4
その他	12	12
無形固定資産合計	411	450

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784	1,345
関係会社株式	16,061	16,013
出資金	0	0
関係会社出資金	5,448	5,364
関係会社長期貸付金	200	270
長期前払費用	0	-
その他	706	799
貸倒引当金	-	36
投資その他の資産合計	24,200	23,756
固定資産合計	46,503	43,623
資産合計	87,849	73,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	194	78
買掛金	16,697	9,321
短期借入金	600	600
リース債務	-	21
未払金	3,950	2,741
未払費用	1,149	884
未払法人税等	877	-
預り金	32	27
役員賞与引当金	95	30
製品保証引当金	92	48
その他	-	6
流動負債合計	23,686	13,757
固定負債		
リース債務	-	62
繰延税金負債	2,806	1,917
退職給付引当金	1,036	1,202
役員退職慰労引当金	301	270
その他	76	87
固定負債合計	4,221	3,539
負債合計	27,906	17,296

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
資本剰余金合計	3,419	3,419
利益剰余金		
利益準備金	380	380
その他利益剰余金		
特別償却準備金	95	45
固定資産圧縮積立金	68	68
別途積立金	38,000	43,000
繰越利益剰余金	9,240	2,287
利益剰余金合計	47,782	45,780
自己株式	26	95
株主資本合計	54,869	52,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,069	3,808
繰延ヘッジ損益	4	4
評価・換算差額等合計	5,074	3,804
純資産合計	59,943	56,602
負債純資産合計	87,849	73,898

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 123,349	4 98,488
売上原価		
製品期首たな卸高	1,512	1,740
当期製品製造原価	2 110,394	3 92,769
合計	111,905	94,509
製品期末たな卸高	1,740	1,173
製品売上原価	110,165	1 93,336
売上総利益	13,184	5,152
販売費及び一般管理費	1, 2 6,511	2, 3 5,409
営業利益又は営業損失()	6,674	258
営業外収益		
受取利息	3 66	4 72
受取配当金	3 2,823	4 2,296
雑収入	207	157
営業外収益合計	3,096	2,524
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	511	387
貸倒引当金繰入額	-	36
雑支出	142	245
営業外費用合計	659	674
経常利益	9,111	1,593
特別利益		
前期損益修正益	177	-
固定資産売却益	4 1	5 1
投資有価証券売却益	26	-
貸倒引当金戻入額	6	-
抱合せ株式消滅差益	-	2
特別利益合計	210	3
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産廃棄損	6 10	6 55
減損損失	7 99	-
投資有価証券評価損	2	3
製品補修損失	23	37
製品保証引当金繰入額	92	26
関係会社出資金評価損	-	84
特別損失合計	226	204
税引前当期純利益	9,095	1,392
法人税、住民税及び事業税	2,327	453
過年度法人税等	-	414
法人税等調整額	163	172
法人税等合計	2,490	1,039
当期純利益	6,605	353

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,694	3,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,694	3,694
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,419	3,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,419	3,419
資本剰余金合計		
前期末残高	3,419	3,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,419	3,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	380	380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380	380
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	145	95
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	95	45
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	34,000	38,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	5,000
当期変動額合計	4,000	5,000
当期末残高	38,000	43,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,874	9,240
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	50	50
別途積立金の積立	4,000	5,000
剰余金の配当	2,290	2,355
当期純利益	6,605	353
当期変動額合計	365	6,952
当期末残高	9,240	2,287
利益剰余金合計		
前期末残高	43,467	47,782
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,290	2,355
当期純利益	6,605	353
当期変動額合計	4,315	2,002
当期末残高	47,782	45,780
自己株式		
前期末残高	25	26
当期変動額		
自己株式の取得	1	69
当期変動額合計	1	69
当期末残高	26	95
株主資本合計		
前期末残高	50,554	54,869
当期変動額		
剰余金の配当	2,290	2,355
当期純利益	6,605	353
自己株式の取得	1	69
当期変動額合計	4,315	2,071
当期末残高	54,869	52,798

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,765	5,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,695	1,262
当期変動額合計	2,695	1,262
当期末残高	5,069	3,808
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	8
当期変動額合計	5	8
当期末残高	4	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,764	5,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,690	1,270
当期変動額合計	2,690	1,270
当期末残高	5,074	3,804
純資産合計		
前期末残高	58,318	59,943
当期変動額		
剰余金の配当	2,290	2,355
当期純利益	6,605	353
自己株式の取得	1	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,690	1,270
当期変動額合計	1,624	3,341
当期末残高	59,943	56,602

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法、なお、製作機械等は個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、なお、製作機械等は個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 刃具及び工具等は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ446百万円減少しております。</p>
<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 9年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益の影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は、529百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ530百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用の発生が見込まれることとなったため、現状における補修費用を個別に見積り算出し、当該金額を製品保証引当金として計上しております。 これに伴い、当事業年度において特別損失として製品保証引当金繰入額は、92百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、その発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,173百万円、1,679百万円、544百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 (百万円)	1. 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 (百万円)		
売掛金 17,028	売掛金	9,867	
未収入金 1,160	未収入金	431	
買掛金 1,593	買掛金	1,093	
未払金 45	未払金	70	
	2. 債権流動化による売掛債権譲渡残高 700百万円		
	3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
	保証先	金額(百万円)	内容
	TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	147	借入債務
	計	147	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 446百万円						
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)						
荷造運賃 1,391 輸出諸費用 2,363 給与手当等 1,233 退職給付費用 153 役員退職慰労引当金繰入額 73 役員賞与引当金繰入額 95 減価償却費 21	荷造運賃 1,179 輸出諸費用 1,749 給与手当等 1,189 退職給付費用 148 役員退職慰労引当金繰入額 65 役員賞与引当金繰入額 30 減価償却費 25						
2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 (百万円)	3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 (百万円)						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 6,969	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 6,546						
3. 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 (百万円)	4. 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 (百万円)						
売上高 102,137 受取利息 40 受取配当金 2,762	売上高 82,260 受取利息 49 受取配当金 2,229						
4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円)	5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円)						
車両運搬具 1	建物 0 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 合計 1						
5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)							
車両運搬具 0							
6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)	6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)						
建物 2 構築物 3 機械及び装置 4 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 1 合計 10	建物 1 構築物 0 機械及び装置 39 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 14 合計 55						
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
7. 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県東御市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県東御市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
長野県東御市	遊休資産	土地					
当社は、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	23	0	-	24
合計	23	0	-	24

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	24	38	-	62
合計	24	38	-	62

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求38千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 研究開発における設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	24	8	15	機械装置及び運搬具	21	11	9
工具、器具及び備品	179	63	116	工具、器具及び備品	177	94	84
ソフトウェア	28	15	13	ソフトウェア	28	21	7
合計	231	87	144	合計	226	125	100
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 43				1年内 44			
1年超 102				1年超 57			
合計 144				合計 100			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)			
支払リース料 62				支払リース料 42			
減価償却費相当額 62				減価償却費相当額 42			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	1年内	1	1年超	2	合計	3
1年内	1						
1年超	2						
合計	3						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	135	11
未払賞与	403	315
製品補修費未払金	106	-
たな卸資産評価減損金算入超過損	-	157
一括償却資産損金算入超過額	100	68
退職給付引当金	416	483
役員退職慰労引当金	158	153
その他	219	440
繰延税金資産小計	1,537	1,626
評価性引当金	-	271
繰延税金資産合計	1,537	1,355
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	64	30
その他有価証券評価差額金	3,402	2,555
未収事業税	-	20
その他	3	-
繰延税金負債合計	3,514	2,651
繰延税金負債の純額	1,977	1,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.16	40.16
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	4.32
研究開発減税	3.44	6.98
間接税額控除等	6.72	0.07
役員賞与引当金繰入	0.42	0.91
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	4.54
過年度法人税等	-	19.62
評価性引当金の増加	-	19.48
その他	2.15	1.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.37	74.64

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	916円16銭	1株当たり純資産額	865円61銭
1株当たり当期純利益金額	100円95銭	1株当たり当期純利益金額	5円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,605	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,605	353
期中平均株式数(千株)	65,428	65,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	トヨタ自動車(株)	365
		(株)八十二銀行	227
		ダイハツ工業(株)	165
		(株)ホンダエレス	105
		P.T.ASAMA INDONESIA MFG.	55
		大信産業(株)	50
		DAISIN CO., LTD.	35
		川崎重工業(株)	24
		いすゞ自動車(株)	19
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17
		その他(23銘柄)	92
計		3,325,439	1,154

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	大和証券SMB(株) マルチコーラブル・ 円/米ドル・パワーリバースデュアル 債	191
		200	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,027	110	40	9,097	5,685	265	3,412
構築物	1,528	8	0	1,536	1,127	66	409
機械及び装置	38,103	1,453	830	38,726	27,683	3,416	11,044
車両運搬具	138	16	7	146	114	21	32
工具、器具及び備品	8,368	636	433	8,571	7,857	951	714
土地	2,841	56	-	2,898	-	-	2,898
リース資産	-	100	-	100	20	20	80
建設仮勘定	799	2,253	2,222	830	-	-	830
有形固定資産計	60,804	4,632	3,532	61,904	42,486	4,739	19,418
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	958	523	151	434
リース資産	-	-	-	5	1	1	4
その他	-	-	-	13	2	0	12
無形固定資産計	-	-	-	976	526	152	450
長期前払費用	-	-	-	1	0	0	(0)

(注) 1. 差引当期末残高の()書きは、内数で一年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に計上しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|---------------|--------|
| (1) 建物 | ・ 栃木開発センター研究棟 | 12百万円 |
| (2) 機械及び装置 | ・ 上田工場製造用機械 | 502百万円 |
| | ・ 東部工場製造用機械 | 130百万円 |
| | ・ 直江津工場製造用機械 | 409百万円 |
| | ・ 開発用設備 | 216百万円 |
| (3) 工具、器具及び備品 | ・ 金型・治工具 | 580百万円 |
| (4) 土地 | ・ 栃木開発センター | 56百万円 |

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|----------|--------|
| (1) 機械及び装置 | ・ 鋳造機械 | 211百万円 |
| | ・ 加工機械 | 175百万円 |
| | ・ 組立機械 | 303百万円 |
| | ・ 開発用設備 | 9百万円 |
| (2) 工具、器具及び備品 | ・ 金型・治工具 | 433百万円 |

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	36	-	-	36
役員賞与引当金	95	30	95	-	30
製品保証引当金	92	26	70	-	48
役員退職慰労引当金	301	65	96	-	270

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	9,351
外貨預金	18
その他	18
小計	9,387
合計	9,387

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	2,665
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	1,774
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	1,768
川崎重工業(株)	1,260
スズキ(株)	1,055
その他	5,431
合計	13,953

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
23,613	122,850	132,510	13,953	90.5	55.8

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

ハ．商品及び製品

品目	金額(百万円)
四輪車用部品	646
二輪車用部品	424
その他	103
合計	1,173

二．仕掛品

品目	金額(百万円)
四輪車用部品	403
二輪車用部品	647
その他	54
合計	1,104

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
買入部品	1,695
材料	60
貯蔵品	544
合計	2,300

固定資産

イ．関係会社株式

会社名	金額(百万円)
本田技研工業(株)	7,203
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	2,352
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	2,075
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	1,019
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	856
その他	2,509
合計	16,013

ロ．関係会社出資金

会社名	金額（百万円）
中山日信工業有限公司	2,251
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	1,894
山東日信工業有限公司	878
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	337
NISSIN R&D EUROPE S.L.	6
合計	5,364

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日精樹脂工業(株)	20
新栄熱計装(株)	19
(株)セキネ	12
(株)三條機械製作所	8
(有)ユーエス機販	8
その他	12
合計	78

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年 4月	30
5月	20
6月	-
7月	28
合計	78

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)池田製作所	746
三菱商事軽金属販売(株)	742
(株)タツミ	396
日本ブレーキ工業(株)	385
(株)フコク	378
その他	6,674
合計	9,321

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nissinkogyo.co.jp/investors/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された300～999株所有の株主に対し、3,000円相当、1,000株以上所有の株主に対し、5,000円相当の商品を贈呈。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 当社は平成21年3月6日開催の取締役会において、株主優待制度の変更を以下のとおり決議しております。なお、この変更は、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対する優待から実施いたします。

現行の株主優待内容	変更後の株主優待内容
対象株主 毎年3月31日および9月30日現在の100株以上保有の株主	対象株主 毎年3月31日および9月30日現在の300株以上保有の株主
優待内容 100～999株保有の株主 3,000円相当の商品 1,000株以上保有の株主 5,000円相当の商品	優待内容 300～999株保有の株主 3,000円相当の商品 1,000株以上保有の株主 5,000円相当の商品
贈呈時期 3月31日現在の株主 6月中 9月30日現在の株主 12月中	贈呈時期 3月31日現在の株主 6月中 9月30日現在の株主 12月中

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月16日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 禎良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小出 検次 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日置 重樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日信工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日信工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。